

停滞する復興

平成24年7月12日

原町中央産婦人科医院院長

高橋 亨 平

東日本大震災及び原発事故後、1年4カ月になるが、除染も、復興らしき事も、何も進展はしていない。前に進むべき法律が微妙に邪魔して、役人の権限、解釈を複雑化し、前に進めない仕組みになっている。予算が決まっても、縛りが強く、何も出来ない地方自治体、結局、国に再度、まる投げ、待ってましたとばかりに、国と自治体は自信を持って、原発を作る企業側に又、まる投げする。こんな事を繰り返しながら、いつの間にか、大きな予算が動き、検証しないまま消えていっている。地域住民は全く、相手にはされていないし、相変わらず、仕事もない。

嫌気をさした若者、子供達は、今年の5月をピークに、少しずつ微妙に減少し、暗い影を落としている。教育委員会は、市は、微妙なタイミングを逃してはいないだろうか？ 何を叫んでも通らない行政、もう十字路は通り過ぎた。滅亡に向って進んでいるのか？ 発展と復興へ向って進んでいるのか、もはや、わからない。それは、年数が経たないと分からないことだが、趨勢計算では分かる。

それを決めるのは現場にいる市民のはずだが、関係ないところで止っている。除染は復旧の一部だが、早くしないと、時間切れとなり、他の地域に生活の場が見つければ、もう市民は帰っては来ない。又、年寄り達もそれを勧めているのが現状である。

線量の低い環境は、市民レベルの業者で早く除染を進め、広く高線量の部分は国、大手が担当しているはずであった。しかし、大手が全ての予算をとり、妊婦たちの家を除染しようとしても、1銭も出ない。従って、未だに何も進まないのが現状である。時々、ボランティアの協力得ながら妊婦や新生児の家を除染しているが、もはや、こんな姑息的な段階ではない。

タイムリーな環境改善は、今後の南相馬市を左右する重大なポイントであり、歴史に残る問題でもある。国、福島県も含めて、世界から永遠に批判され続ける可能性があるが、やむを得ないであろう。即ち、日本単独の問題ではなくチェルノブイリと同じく、世界的な事故なのである。豊富なデータの蓄積と開示

を、早く始めなければならない。それが、今後の原発事故の指標となるべき、世界的スタンダードなのである。今までは存在しなかった。

科学的データを世界に先駆けて、豊富に蓄積していき、世界的スタンダードを発信していくのが、科学立国、日本の役割である。

除染も様々な方法があるが、自然界を利用した方法も利用すべきである。例えば米を作りながら、稲に除染の役割を託す。もし汚染米なら国で買い上げアルコール燃料とする。

稲藁の部分は、木質、雑草等と共に、チップ、又はペレットにする。森林、木質も道路から、5mー10m位は伐採し、汚染されていない部分で、ログハウス等に地産地消し、その他の部分は、国有地等を借り、ストックヤードをつくり、自然乾燥、保管する。セシウムを分離できる、可燃性のバイオマス発電プラントで燃焼、発電し売電する。いずれも雇用が発生し復興に繋がる。チップは小型、中型、大型と様々であるが、使いわけ車に乗せて現場に運び利便性を高める必要もある。セシウムを煙、灰から除去し、更に発電するプラントの作成は可能である。最終的には石棺に閉じ込め、100mmー200mm以上の幅の防波堤、その基礎部分に使用し、更にその防波堤の上には風力発電所群を設置する。エネルギーの地産地消は復興への第一歩である。

ヒント：天は自ら助くる者を助く。